



NGBIは、世界約200か国・地域の特許法律事務所・調査機関などとネットワークを築き、知的財産に関するサービスをワンストップで提供しています



東京都港区

今回の訪問先

日本技術貿易株式会社



東京・西新橋にある日本技術貿易の本社ビル



東南アジアの知的財産情報を調査するため、「ASEANプロジェクト」を立ち上げ、マレーシア特許庁など各国の特許関連機関を訪問しました

時代の変化に対応する知的財産戦略の専門家集団

日本技術貿易株式会社（以下、NGB）は、1959年の設立以来、企業や大学における知的財産戦略を総合的に支援する業界トップ企業です。特許や意匠、商標、実用新案に関する情報提供をはじめ、海外への特許出願の仲介、翻訳、特許年金*管理など、知的財産戦略に関するさまざまな領域でサービスを提供しています。

近年、中国、東南アジア、インドといった経済成長著しい新興国・地域で業務を拡大しており、2014年に実施した

「ASEANプロジェクト」では、ASEAN加盟10か国すべてに社員を派遣し、特許に関する情報を収集、分析、提供しました。こうした調査・分析は高い評価を得ており、日本特許庁からの委託調査業務を入札受注しています。

グローバルに活躍するNGBの強みは、長年にわたって培ってきた海外ネットワークと、法律・語学・技術の3分野に強いスペシャリストの存在です。海外ネットワークについては、欧米、アジア、南米など各国・地域の海外法律事務

所約250か所、調査機関約40か所などの優秀なスタッフと密接に連携し、海外でも迅速な対応を可能にしており、知名度も高いといえます。

一方、「人材は最大の資産」との信念から、社員教育に力を入れ、世界で通用するスペシャリストを育成する環境を整えています。米国の大手特許法律事務所に社員を派遣し、パテントエージェント資格の取得機会をつくっているのもその一例。半年の派遣期間では取得が難しいといわれている資格ですが、これまで全員が資格を取得し、貴重なチャンスを生かしています。さら

に、社員教育の一環として特許調査の実務能力を競う「特許検索競技大会」（主催：一般財団法人工業所有権協力センター）にも2013年から参加しており、2回目となった2014年は優勝を飾るなど、優秀な成績を収めています。

知的財産を専門に扱う企業ならではのユニークな取り組みを二つご紹介すると、一つは知的財産に特化したシンクタンク「IP総研」を創設したこと。もう一つは、日本の研究者の必須アイテム「Laboratory Notebook®」の企画・制作が挙げられます。これは、単に研究活動を記録するだけでなく、発明

者の特定、紛争などに巻き込まれた際の重要な証拠としても使用可能なノートで、企業のR&D部門や多くの大学の研究室、研究機関などで使われています。

日本で生まれた発明を海外で特許として権利化させるサポート・コンサルティングをはじめ、企業の知的財産戦略を広範囲にわたって総合的に支援するNGB。知的財産に関するさまざまなニーズに応え、今後もお客さま企業の成長に貢献していきます。

※企業や大学などが、特許権などの知的財産権を維持するために、各国の特許庁に対して納付する特許料



これまで約30万冊を販売した「Laboratory Notebook®」は、ノーベル賞の日本人受賞者の研究室でも使用されているなど、高い評価を得ています



2014年の「特許検索競技大会」では、200名を超える参加者がある中、個人・団体ともにNGBの社員・チームが優勝しました



グローバル人材育成を目的に若手社員を対象とした米国特許法律事務所トレニー。半年にわたり特許弁護士のもとで特許権利化実務を学びます



特許に関する展示会「2015特許・情報フェア&コンファレンス」に今年も出展します(2015年11月4日(水)~6日(金)東京・北の丸公園、科学技術館)



私たちの職場周辺はこんなところです!

愛宕神社は家康公の命によって建てられました



年金管理部
外国年金管理グループ
仲村 千賀子さん

当社の近くに、標高約26mの愛宕山があります。愛宕山は東京23区内で一番高い山で、その山頂には愛宕神社があり、神社に上がる急な石段は、「出世の階段」と呼ばれています。また、木々が生い茂る境内は、周囲のオフィス街とは異なる落ち着いた雰囲気、都心のオアシスとなっています。特に桜の咲く春がオススメ。ベンチでお花見するのもいいですよ。



拠点DATA

日本技術貿易株式会社

所在地 東京都港区西新橋1-7-13

設立 1959年11月

事業内容 外国特許・意匠・商標の出願仲介、知的財産権の技術および法務調査・解析、特許情報データベースサービス

<http://www.ngb.co.jp/>



「日本の知的財産の状況が量から質の時代に変化する中、価値ある知的財産戦略を支援していきます」

取締役社長
から
ひとこと

現在、日米のほか、中国、韓国、EUの国・地域が知的財産先進国といわれる中、日本だけが特許の出願件数が減少しています。量から質の時代に変化してきたことが理由の一つといわれています。当社のサービスも価値ある特許出願、すなわちお客さまの利益に今まで以上に貢献するものにしていかなければなりません。従来は、外国特許出願など海外中心のサービスでしたが、今後は国内の特許事務所と連携して特許の質を高めることに貢献するサービスを提供します。日本企業の革新的な技術や創造的なアイデアは、日本の成長を促す「目に見えない資源」。日本の未来づくりのために、その見えない資源を形に育てる知的財産戦略をトータルに支援していきます。



取締役社長 宮崎 潔さん